

## 5 労働力調査（令和3年11月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は740千人。前年同月と比べ5千人の増加。4ヶ月連続の増加。
- ・雇用人数は647千人。前年同月に比べ1千人の増加。4ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「建設業」「農業、林業」「運輸業、郵便業」などが増加。
- ・「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」「学術研究、専門・技術サービス業」などが減少。

#### 【就業率】

- ・就業率は60.9%。前年同月に比べ0.4ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は75.5%。前年同月に比べ0.4ポイント上昇。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は24千人。前年同月と比べ1千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の増加。「勤め先都合」は前年同月と同数。「自己都合」は3千人の増加。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は2千人の減少。

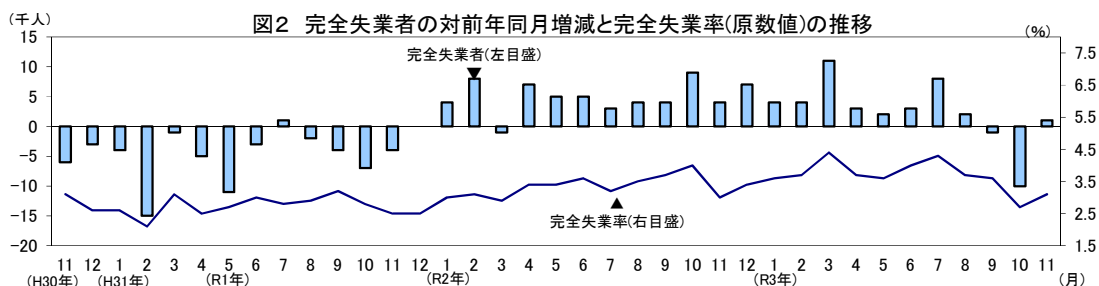
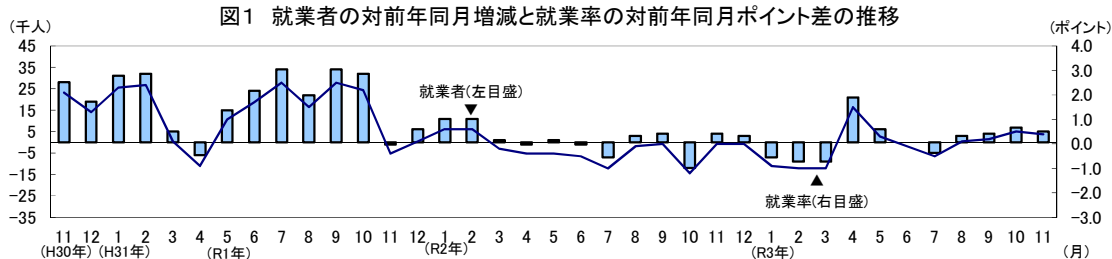
#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.1%。前年同月より0.1ポイント上昇。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は451千人。前年同月に比べ5千人の減少。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
就業者	740	5	7	4	3
雇用人	647	1	5	7	10
自営業主・家族従業者	90	4	2	-4	-4
農業、林業	30	7	2	-3	-3
建設業	79	13	1	-3	-4
製造業	34	1	-5	-1	2
情報通信業	22	2	-3	3	2
運輸業、郵便業	38	5	2	2	4
卸売業、小売業	110	1	2	2	6
学術研究、専門・技術サービス業	18	-5	1	5	-1
宿泊業、飲食サービス業	59	4	-4	-7	-11
生活関連サービス業、娯楽業	23	-5	-2	1	3
教育、学習支援業	49	3	6	7	4
医療、福祉	114	-11	-4	5	6
サービス業(他に分類されないもの)	65	-11	-2	-11	-18
公職(他に分類されるものを除く)	43	-2	7	7	11
就業率	60.9	0.4	0.5	0.2	0.1
うち15～64歳	75.5	0.4	0.4	-0.7	-0.8
完全失業者	24	1	-10	-1	2
男	16	3	-8	-2	-2
女	9	-1	-2	1	4
「定年又は雇用契約の満了」	2	1	-1	0	0
「勤め先都合」	5	0	-3	-1	-3
「自己都合」	11	3	-4	-1	3
「学卒未就職者」	1	0	0	0	0
「新たに収入が必要」	4	0	-3	-1	0
「その他」	1	-2	1	0	2
非労働力人口	451	-5	3	-2	-2
完全失業率	3.1	0.1	-1.3	-0.1	0.2
男	3.9	0.7	-1.9	-0.5	-0.5
女	2.5	-0.4	-0.6	0.3	1.0



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は6千人（0.8%）の増加、非労働力人口は5千人（1.1%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は前年同月と同数、非労働力人口は6千人（3.0%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和3年11月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1216	594	622	1	0	1
労働力人口	764	411	353	6	3	3
就業者	740	396	344	5	1	4
完全失業者	24	16	9	1	3	-1
非労働力人口	451	182	269	-5	-4	-1
通学	83	45	39	3	6	-2
家事	137	10	127	7	4	3
その他(高齢者など)	231	127	104	-15	-14	-1
労働力人口比率	62.8	69.2	56.8	0.4	0.5	0.4
就業率	60.9	66.7	55.3	0.4	0.2	0.5
15～64歳人口(生産年齢人口)	877	441	436	-6	-3	-3
労働力人口	685	365	319	0	0	-1
就業者	662	350	311	-1	-3	1
完全失業者	23	15	8	1	3	-2
非労働力人口	192	75	117	-6	-4	-2
通学	83	45	39	4	6	-1
家事	68	3	65	1	0	1
その他(高齢者など)	40	27	13	-11	-11	-1
労働力人口比率	78.1	82.8	73.2	0.5	0.6	0.3
就業率	75.5	79.4	71.3	0.4	-0.1	0.7

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は740千人。前年同月と比べ5千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和3年11月	実数	対前年同月増減
就業者	740	5
男	396	1
女	344	4

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

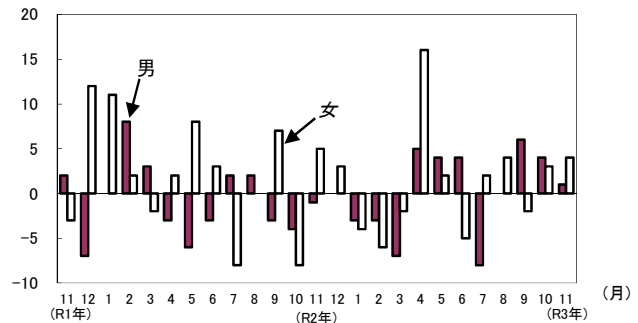
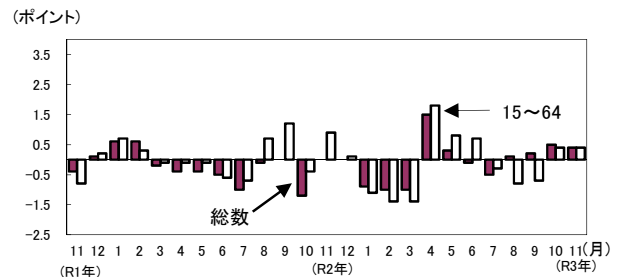


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.9%。前年同月と比べ0.4ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は75.5%。前年同月と比べ0.4ポイント上昇。男性は79.4%、0.1ポイント低下。女性は71.3%、0.7ポイント上昇。

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は647千人。前年同月に比べ1千人(0.2%)の増加。4ヶ月連続の増加。男性は336千人。3千人(0.9%)の減少。女性は311千人。4千人(1.3%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は90千人。前年同月と比べ4千人(4.7%)増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和3年11月	実数	対前年同月増減
就業者	740	5
雇用者	647	1
男	336	-3
女	311	4
うち非農林業雇用者	640	2
自営業主・家族従業者	90	4

#### 4 雇用契約期間

無期の契約は40万人。有期の契約は16万3千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.3%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月未満は1千人。
  - 1か月以上3か月以下は5千人。
  - 3か月超6か月以下は11千人。
  - 6か月超1年以下は52千人。
  - 1年超3年以下は37千人。
  - 3年超5年以下は4千人。
  - 5年超は2千人。
  - 期間がわからないは51千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和3年11月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	621	100.0	
無期の契約	400	64.6	
有期の契約	163	26.3	
1か月未満	1	0.2	
1か月以上3か月以下	5	0.8	
3か月超6か月以下	11	1.8	
6か月超1年以下	52	8.4	
1年超3年以下	37	6.0	
3年超5年以下	4	0.6	
5年超	2	0.3	
期間がわからない	51	8.2	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	56	9.0	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

#### 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は383千人。  
非正規の職員・従業員は238千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは105千人。  
アルバイトは42千人。労働者派遣事業所の派遣社員は11千人。契約社員は54千人。嘱託は13千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は38.3%

表5 雇用形態別雇用者

令和3年11月	実数	(千人、%)	
		対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	621	0	100.0
正規の職員・従業員	383	△1	61.7
非正規の職員・従業員	238	1	38.3
パート	105	△5	16.9
アルバイト	42	△6	6.8
労働者派遣事業所の派遣社員	11	2	1.8
契約社員	54	6	8.7
嘱託	13	1	2.1
その他	14	5	2.3

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

#### 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …………… 194千人と8千人（4.0%）の減少。3ヶ月連続の減少。
  - 30～99人規模 …………… 105千人と6千人（5.4%）の減少。3ヶ月連続の減少。
  - 100～499人規模 …………… 112千人と12千人（12.0%）の増加。6ヶ月連続の増加。
  - 500人以上規模 …………… 127千人と7千人（5.8%）の増加。2ヶ月連続の増加。

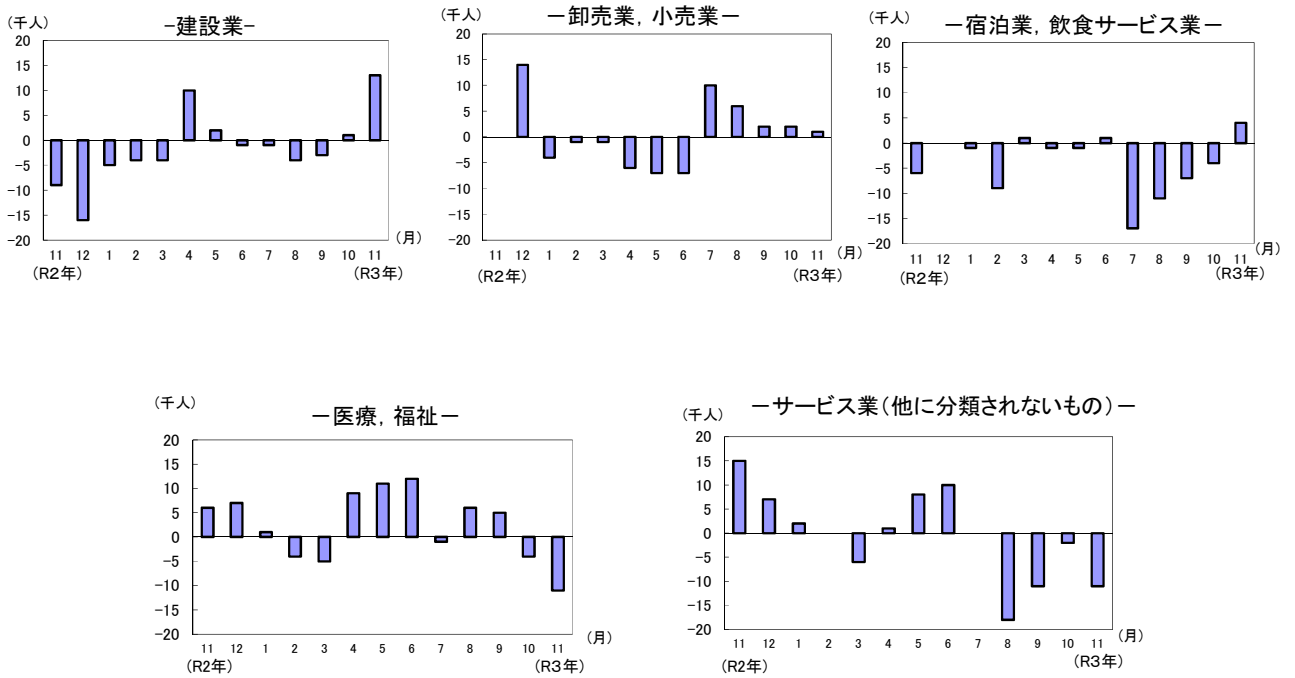
#### 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和3年11月		(千人、%)															
就業者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他 （非サービス業）
			30 7 30.4	710 -2 -0.3	79 13 19.7	34 1 3.0	22 2 10.0	38 5 15.2	110 1 0.9	16 5 45.5	18 -1 -5.3	18 -5 -21.7	59 4 7.3	23 -5 -17.9	49 3 6.5	114 -11 -8.8	65 -11 -14.5
雇用者	8 0 ※	640 2 0.3	67 11 19.6	30 2 7.1	22 3 15.8	35 4 12.9	97 -3 -3.0	16 6 60.0	17 -1 -5.6	14 -3 -17.6	49 6 14.0	16 -6 -27.3	46 5 12.2	112 -10 -8.2	60 -9 -13.0	38 -2 -5.0	

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

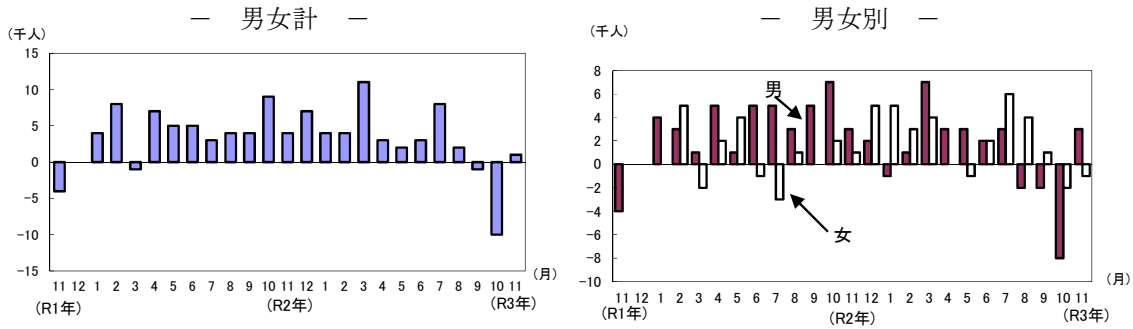


### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- ・完全失業者数は24千人。前年同月と比べ1千人（4.3%）の増加。
- ・男性は前年同月に比べ3千人（23.1%）の増加、女性は前年同月に比べ1千人（10.0%）減少。

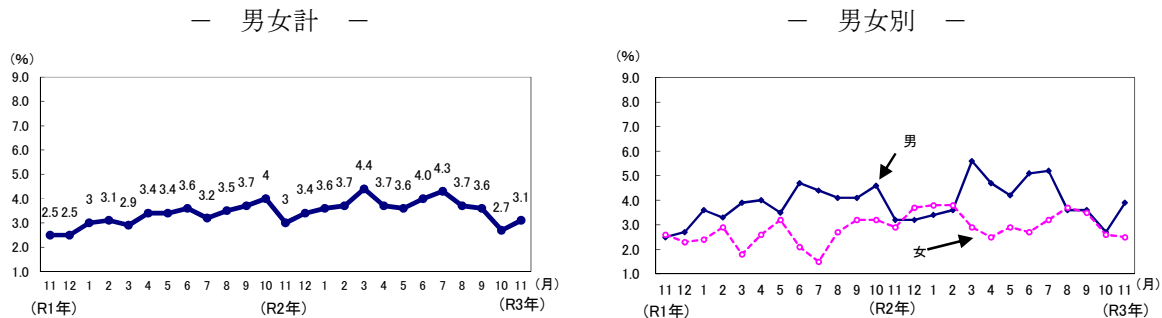
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）3.1%と、前年同月より0.1ポイント上昇。
- ・男性は3.9%と前年同月に比べ0.7ポイントの上昇、女性は2.5%と前年同月に比べ0.4ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



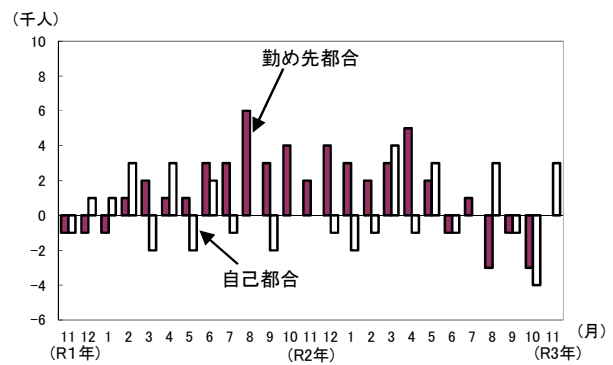
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と比べ1千人の増加。  
 「勤め先都合」は5千人で、前年同月と同数。  
 「自己都合」は11千人で、前年同月と比べ3千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数

令和3年11月	男女計 (千人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	24	1
定年又は雇用契約の満了	2	1
勤め先都合	5	0
自己都合	11	3
学卒未就職	1	0
新たに収入が必要	4	0
その他	1	-2

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」は増加、「25～34歳」「35～44歳」は減少、「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」は増加、「35～44歳」は減少、「25～34歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「65歳以上」は増加、「25～34歳」は減少、「15歳～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「55歳～64歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和3年11月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	24	1	3.1	0.1	16	3	3.9	0.7	9	-1	2.5	-0.4
15～24歳	4	1	6.0	1.7	3	1	9.1	4.0	1	0	3.0	-0.3
25～34歳	5	-1	3.6	-0.7	3	0	4.1	0.2	2	-1	3.1	-1.7
35～44歳	5	-2	3.0	-1.1	3	-1	3.3	-1.2	3	0	3.8	0.0
45～54歳	6	2	3.4	1.1	3	1	3.2	1.0	2	0	2.4	0.0
55～64歳	3	1	2.2	0.7	3	2	4.0	2.6	1	0	1.7	0.1
65歳以上	1	0	1.3	-0.1	1	0	2.2	-0.1	1	1	3.0	3.0
(再掲) 15～29歳	8	2	5.9	1.5	5	1	7.2	1.9	3	1	4.5	1.2

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」5千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「その他の家族」は12千人で、前年同月と同数。「単身世帯」は4千人で、前年同月と比べ1千人の減少。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和3年11月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	24	1	3.1	0.1	
2人以上の世帯	世帯主	5	1	1.8	0.4
	世帯主の配偶者	3	1	1.5	0.4
	その他の家族	12	0	7.4	0.2
単身世帯	4	-1	3.2	-0.8	

第1表 就業状態別15歳以上人口 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
				農業、林業	非農林業				
実	令和2年1月	1211	760	737	26	711	23	449	3.0
	2月	1211	770	746	24	722	24	440	3.1
	3月	1210	749	727	25	702	22	459	2.9
	4月	1210	739	714	29	685	25	469	3.4
	5月	1212	742	718	27	691	25	468	3.4
	6月	1213	745	718	24	694	27	467	3.6
	7月	1214	749	725	24	702	24	463	3.2
	8月	1214	753	727	25	702	26	458	3.5
	9月	1215	755	726	25	701	28	459	3.7
	10月	1215	751	720	22	699	30	464	4.0
	11月	1215	758	735	23	712	23	456	3.0
	12月	1215	760	734	23	711	26	453	3.4
数	令和3年1月	1217	757	730	24	706	27	459	3.6
	2月	1217	765	737	31	706	28	452	3.7
	3月	1215	751	718	25	693	33	464	4.4
	4月	1215	763	735	22	713	28	451	3.7
	5月	1216	751	724	22	702	27	465	3.6
	6月	1215	748	718	23	695	30	466	4.0
	7月	1216	752	720	23	697	32	464	4.3
	8月	1216	759	730	22	708	28	456	3.7
	9月	1216	757	730	22	708	27	457	3.6
	10月	1216	748	727	24	703	20	467	2.7
	11月	1216	764	740	30	710	24	451	3.1
	12月	1216	764	740	30	710	24	451	3.1
対前月増減数		0	16	13	6	7	4	-16	0.4
対前月増減率		0.0	2.1	1.8	25.0	1.0	20.0	-3.4	※
対前年同月増減数	令和3年1月	6	-3	-7	-2	-5	4	10	0.6
	2月	6	-5	-9	7	-16	4	12	0.6
	3月	5	2	-9	0	-9	11	5	1.5
	4月	5	24	21	-7	28	3	-18	0.3
	5月	4	9	6	-5	11	2	-3	0.2
	6月	2	3	0	-1	1	3	-1	0.4
	7月	2	3	-5	-1	-5	8	1	1.1
	8月	2	6	3	-3	6	2	-2	0.2
	9月	1	2	4	-3	7	-1	-2	-0.1
	10月	1	-3	7	2	4	-10	3	-1.3
	11月	1	6	5	7	-2	1	-5	0.1
	12月	1	6	5	7	-2	1	-5	0.1
対前年同月増減率	令和3年1月	0.5	-0.4	-0.9	-7.7	-0.7	17.4	2.2	-
	2月	0.5	-0.6	-1.2	29.2	-2.2	16.7	2.7	-
	3月	0.4	0.3	-1.2	0.0	-1.3	50.0	1.1	-
	4月	0.4	3.2	2.9	-24.1	4.1	12.0	-3.8	-
	5月	0.3	1.2	0.8	-18.5	1.6	8.0	-0.6	-
	6月	0.2	0.4	0.0	-4.2	0.1	11.1	-0.2	-
	7月	0.2	0.4	-0.7	-4.2	-0.7	33.3	0.2	-
	8月	0.2	0.8	0.4	-12.0	0.9	7.7	-0.4	-
	9月	0.1	0.3	0.6	-12.0	1.0	-3.6	-0.4	-
	10月	0.1	-0.4	1.0	9.1	0.6	-33.3	0.6	-
	11月	0.1	0.8	0.7	30.4	-0.3	4.3	-1.1	-
	12月	0.1	0.8	0.7	30.4	-0.3	4.3	-1.1	-